



2013年5月23日

大仙市議会議長 鎌田 正 様

紹介議員

藤井春雄 

佐藤隆盛 

請願者

秋田市山王四丁目4番14号

秋田県教職員組合

執行委員長 山縣



大仙市大曲金谷町5番20号

秋田県教職員組合仙北支部

支部長 渋谷



少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択に関する請願書

請願要旨

2014年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関に意見書を提出して下さるよう請願いたします。

記

1. 2014年度政府予算編成においては、小学校1年生と2年生に適用されている35人以下学級を小学校3年生以上まで拡充すること。
2. 30人以下学級を基本とする教職員定数改善計画を早期に策定すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。



請願理由

35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（データのある31カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。

資料 教育条件の国際比較 (OECD 図表で見る教育 2012年版)

| | 1学級当たりの児童生徒数 |
|---------|---------------------|
| 日本 | 小学校 27.9人 中学校 32.8人 |
| OECD 平均 | 小学校 21.3人 中学校 23.3人 |